

2021年4月-6月期 運用状況のアップデート

当レポートは、コムジェストの運用哲学、手法、運用状況をお伝えするために作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。最終ページの留意事項を必ずご覧ください。

コムジェストの投資哲学・投資方針

- クオリティグロース企業を厳選し、長期投資を行うことで、お預かりしている資産の長期的な成長を目的として運用を行います。
- クオリティグロース企業とは、長期的に高い利益成長が実現できると期待される企業です。競合他社を寄せ付けず参入障壁、技術力、特許、ユニークなビジネス基盤などをもち、それらの強さを維持向上できるような企業文化や経営陣を有する企業です。
- 長期的な視点で投資を行う理由は、株価成長率は長期的には企業のEPS（1株当たり純利益）成長率に連動する、と考えているためです。

コムジェストが考える責任投資 “Responsible Investment” (RI)とは

コムジェストでは、独自の企業理念と投資哲学に基づいた責任投資の方針を持っています。長期的な運用の成果は投資先企業の成功によってのみもたらされるもので、その成功は企業を取り巻く経済・社会・環境システムの健全性に依存するものと考えています。コムジェストでは、投資先企業が顧客、従業員、社会、環境に与える影響を調査するとともに、自身が株主として、長期投資家として、社会的に役立つと考えられる成果を生み出すことを目指す取り組みをしています。また、投資先企業との対話に当たっては、対立ではなくチームワークが重要だと考えています。この方針についてはまた別の機会にご紹介したいと思いますが、責任ある投資家として主に3つの活動をしています。

① インテグレーション：ESG調査・分析の活用、② エンゲージメント：議決権行使を含む企業との対話・働きかけ、③ プロモーション：活動の報告、RI、ESGの普及活動 になります。③に関して現状では一般投資家の皆さまの目に触れる機会はありませんが、既存投資家（機関投資家）向けに四半期ごとに作成する「Responsible Investment Report」を通じて日頃の活動報告を行っています。さらに年次レポートでは主要ポートフォリオの気候変動への影響に関する情報や議決権行使状況についての報告、開示を行っています。また、責任投資に関するイニシアチブへの参加、活動等にも積極的に関わっています。今期中の活動事例をご紹介します。

➤ ESG調査事例紹介①：ファーストリテイリング（日本/アパレル世界大手） ESGクオリティレベル2

同社は、新疆ウイグル自治区で強制労働により生産された綿花を使用した可能性があるとして米税関からシャツの輸入差し止めを受ける等、人権侵害に関する報道がされ、対応の不備を指摘されました。コムジェストは、中国をはじめとする同社のサプライチェーンにおいて人権が尊重されているかを確認するために企業アナリストとESGアナリストが協働し、調査、投資判断に関する議論を実施しました。

まず、同社はサプライチェーンにおいて一切人権侵害を許さない方針を公表しています。
(<https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/labor/policy.html>)。コムジェストでは、同社含め投資先のアパレル企業に対して、サプライチェーンの開示充実を図ることを常に働きかけています。

当社も出席した決算説明会にて、柳井CEOより工場ごとに人権問題を確認しているという同社のスタンスがはっきりしていること、取引先工場への監査をより強化することを再度確認しました。

さらに、同業のインディテックス（スペイン）、H&M（スウェーデン）等が同様の問題にどう対応しているのかを欧州株チームと連携し、調査、議論した結果、同社の取り組みが遜色ないことを再度確認しました。これらの結果から、本件については引き続き注意深くモニタリングを実施しますが、同社の投資判断、見通しに変更はないとの結論に至っています。

コムジェストでは、同社にとって不都合な事実を隠さず、真摯に問題に対応し続ける姿勢を評価しています。同社は「目先の損得ではなく、正しいことの追及」を経営戦略の中核に据え、「有明プロジェクト」を通じ、アパレル業界が課題とするサプライチェーンの大改革に取り組んでいます。また、パートナーである縫製工場や原材料向上でのモニタリングを強化しています。同社のような取り組みは業界全体の改善を促す重要な役割を担っていると考えています。コムジェストは引き続き、対話を通じた企業価値の向上により、よりよい社会の実現・パフォーマンスの向上をめざしていきます。

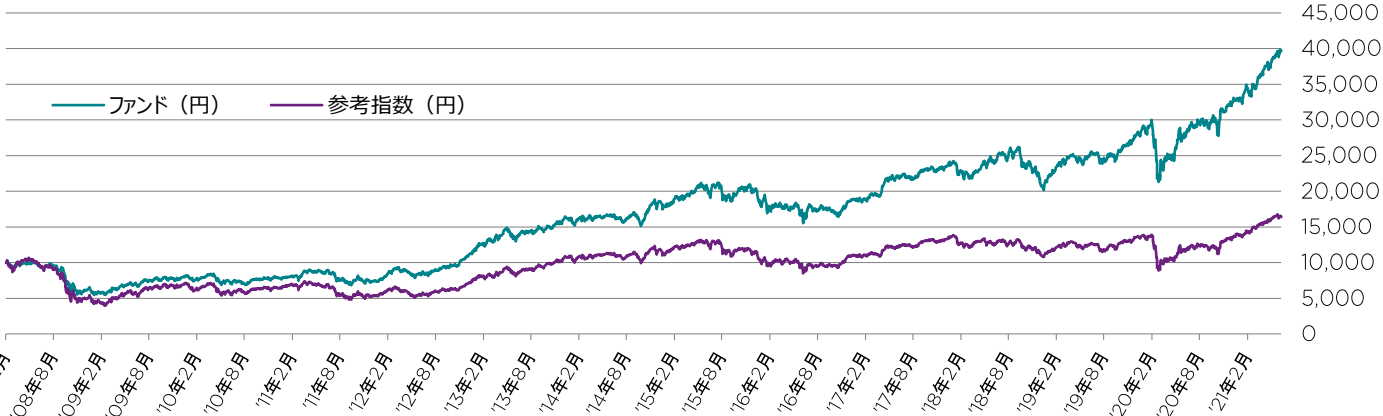
コムジエスト・ヨーロッパ株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

2021年6月末現在

累積パフォーマンス(%)

設定日＝2008年2月22日



※参考指数: MSCIヨーロッパ指数 (円換算ベース、税引き後配当再投資)
* 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年 (年率)	過去5年 (年率)	設定来 (年率)
ファンド	12.01	19.82	42.48	18.46	18.94	10.86
参考指数	8.46	19.72	40.24	9.68	12.42	3.79
+/-	+ 3.55	+ 0.10	+ 2.24	+ 8.78	+ 6.52	+ 7.07

保有上位10社 (銘柄総数44 : 株式組入比率 : 97.1%)

名前	国	概要・特徴	保有比率
1 ASMLホールディング	オランダ	半導体製造装置メーカー。先端半導体の生産に不可欠な「EUV (極端紫外線) リソグラフィ (露光) 装置」で世界最大手	7.5%
2 ロシュ・ホールディング	スイス	世界大手製薬会社。腫瘍学 (癌治療薬) の世界的なリーダー	4.3%
3 ノボ・ノルディスク	デンマーク	糖尿病治療薬世界大手	4.0%
4 リンデ	アメリカ	ドイツに本拠を置く産業用ガス分野の世界最大手	3.8%
5 LVMHE・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	フランス	世界最大の高級品コングロメリット	3.6%
6 アイコン	アメリカ	アイルランドの製薬、医療関連の開発受託会社	3.5%
7 アクセンチュア	アメリカ	アイルランドに本社を置く世界的なコンサルティング会社	3.5%
8 エシロー・ルックスオティカ	フランス	世界最大のアイウェアメーカー	3.3%
9 エクスペリアン	イギリス	アイルランドの信用調査大手	3.3%
10 インディテックス	スペイン	ZARA等のブランドを展開するアパレル世界最大手	3.0%

データ: コムジエスト・アセットマネジメント

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均 (複利ベース)。
日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買い付けることはできません。
参考指数は、MSCI Europe指数・税引き後配当再投資 (EURベース) を使用。参考指数の騰落率は、基準日前営業日の現地終値に対EUR為替レート (三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場の基準当日 (東京) の仲値) を乗じて算出しています。本資料の情報は、お客様に通知なしに変更されることがあります。当社の事前の許可なく、本資料を第三者へ交付することはご遠慮下さい。
指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。
財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。
資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

4-6月期のパフォーマンスについて

当四半期、特にパフォーマンスをけん引したのは、世界最先端の半導体製造装置を製造するASMLホールディングス（オランダ/半導体製造装置メーカー）でした。同社は旺盛な世界半導体需要の追い風を受け、コロナ禍においても好業績を維持し、見通しについても非常に強い業績を見込んでいます。この他に、ノボルディスク（デンマーク/製薬大手）、ストローマン・ホールディング（スイス/歯科用インプラントメーカー）等もパフォーマンスに寄与しました。

一方、保有するテンセント株の保有比率引き下げの発表を受け、株価が下落したプロサス（オランダ/南アフリカの投資企業大手メディアのナスパーズの南ア以外の海外インターネットサービス部門のスピンオフにより設立）、開発中の内視鏡に改良が必要との発表をしたアンブ（デンマーク/救命機器メーカー）、新型コロナウイルスのデルタ株拡大による航空業界の完全な再開の遅延が懸念されたアイアンエア・ホールディング（アイルランド/格安航空大手）等がマイナス寄与となりました。

主な投資行動

当四半期、長期的な成長への確信度が高まったことから、アディダス（ドイツ/スポーツ用品メーカー大手）、アルコン（スイス/コンタクトレンズ等の眼科領域の医療機器・薬剤メーカー）、ネメチェック（ドイツ/建築関連ソフトウェアメーカー）への新規投資を実施しました。全売却した企業はありませんでした。

前四半期に新規投資を実施したキングスパン（アイルランド/建材メーカー）、株価が割安と判断したフェラーリ（イタリア/高級車メーカー）等の買増しを行い、株価が堅調に推移したロシュ・ホールディング（スイス/製薬大手）、MTUエアロエンジンズ（ドイツ/航空機エンジンメーカー）、インディテックス（スペイン/アパレル世界最大手）等を一部削減しました。

過去3年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去3年間のパフォーマンス寄与上位3社は、下記の通りとなります。このうち、ザルトリウス・ステディム・バイオテック（フランス）はバイオ関連企業向けの消耗品に特化した企業のパイオニアです。高い信頼性と幅広い商品・サービスを武器に、大手バイオ関連企業を顧客に持ち、売上約75%をこの大手企業から上げています。バイオ医薬品メーカーは、開発段階では様々なベンダーの装置等を使用することができますが、臨床試験段階からは製造工程を変更することが出来なくなる他、製品の生産段階では全て同じ装置等を使用しなければなりません。そのため、同社の様に製造工程の幅広い範囲でサービスを提供できることが強みとなります。同社は急成長するバイオ医薬品市場の恩恵を受けていますが、薬剤は上市されると約10-15年間に渡り、恒常的な収益が得られると想定されるため、安定した収益成長が実現できると予想しています。過去3年でパフォーマンスマイナス寄与となった下記3社については全売却を完了しています。各社共、期待していた利益成長が継続できなかった他、見通しについても改善への確信度が得られなかったため、売却の判断に至りました。

過去3年のパフォーマンス寄与企業（2018年6月～2021年6月）

寄与上位3社	国	平均保有比率 (%)	パフォーマンス (%)
ASMLホールディング	オランダ	4.26	266.27
ザルトリウス・ステディム・バイオテック	フランス	1.48	374.31
ロンザ・グループ	スイス	2.86	176.91
寄与下位3社	国	平均保有比率 (%)	パフォーマンス (%)
フレゼニウス	ドイツ	1.12	-37.57
エイソス	イギリス	0.38	-45.24
アソシエーテッド・ブリティッシュ・フーズ	イギリス	1.40	-31.73

データソース: Factset

コムジェスト・ヨーロッパ株式戦略

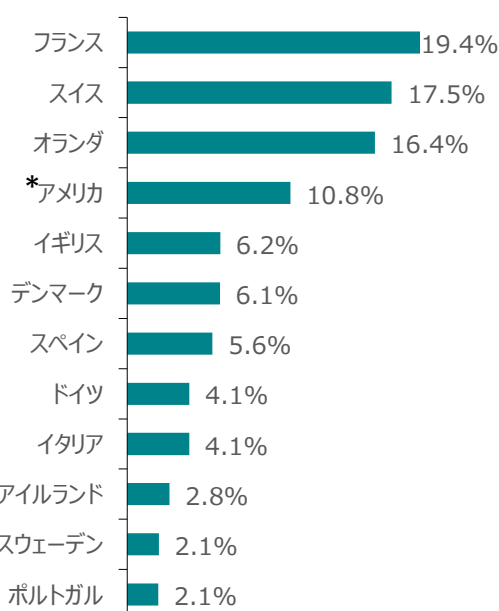
日本籍私募投信マザーファンド

2021年6月末現在

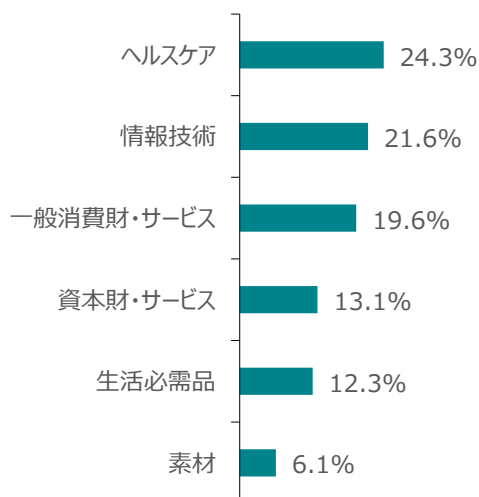
保有上位企業の注目点

1 ASMLホールディング	同社は先端半導体の生産に不可欠な「EUV（極端紫外線）リソグラフィ（露光）装置」の世界最大手であり、市場を独占しています。その背景は、EUV装置の製造過程をモジュール化し、コア技術以外の技術をオープンにすることで部品メーカーとの分業体制を構築したことにより、同社は他社の追従を許さないコア技術の確立に成功しました。同社の顧客である半導体メーカー大手3社（米インテル、台湾セミコンダクター（TSMC）、韓国サムスン電子）はEUV技術による生産計画を示していますが、これはEUVへの生産シフトが今後数年間、同社の収益成長を支える原動力となることを意味します。
2 ロシュ・ホールディング	同社は特に癌治療薬に高い技術及び特許を有し、参入障壁を築いています。癌治療薬の市場シェアは約30%で2位の2倍規模。売上の約8割を占める医薬品部門が今後も一桁台後半の成長、診断薬部門は規模は小さいものの、高い成長が期待されます。日本においては、中外製薬が戦略的パートナーとして事業を展開しています。
3 ノボ・ノルディスク	同社は糖尿病や慢性疾患の克服を掲げる糖尿病薬世界トップシェアを握る企業です。研究開発を糖尿病領域等に絞り込んで行った結果、糖尿病治療薬で高い技術力とマーケットシェアを獲得。糖尿病治療薬及び肥満ケアでのマーケットシェア拡大と、市場の拡大から恩恵を受けると予想しています。
4 リンデ	同社はドイツのリンデ社と米プラクスエア社の経営統合により設立された持ち株会社であり、産業用ガス分野の世界最大手です。2016年の米プラクスエア社の買収により、オーガニックグロースが加速すると期待していることや、水素事業の将来性への期待等から長期的な成長への確信度が高まったため、前四半期に再投資を実施しました。長期的な視点を持った経営陣も評価しています。
5 LVMHEI・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	同社は高級ブランドのルイ・ヴィトン、クリスチャン・ディオール、フェンディ等や高級酒類のヘネシー、モエ・エ・シャンドン、ドン・ペリニオン等、複数の高級ブランドを傘下に有する高級品コンglomリット。同社の参入障壁は長い歴史を経て醸成された「ブランド」そのものにあります。ラグジュアリーブランドは価格競争に巻き込まれにくい特徴があり、また、同社は事業規模の大きさから、小規模な競合他社に対してマーケティング費用で圧倒的な優位性があります。世界的な富裕層の増加、中国等の新興国における中間所得層の増加、新興国市場への地理的拡大による成長が見込まれます。

—国別



—業種別



データソース：Factset, Comgest S.A. *MSCI Europe指数構成国に含まれない国。

国別は基本的にMSCIの分類に、業種別はGICS（世界産業分類基準）セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

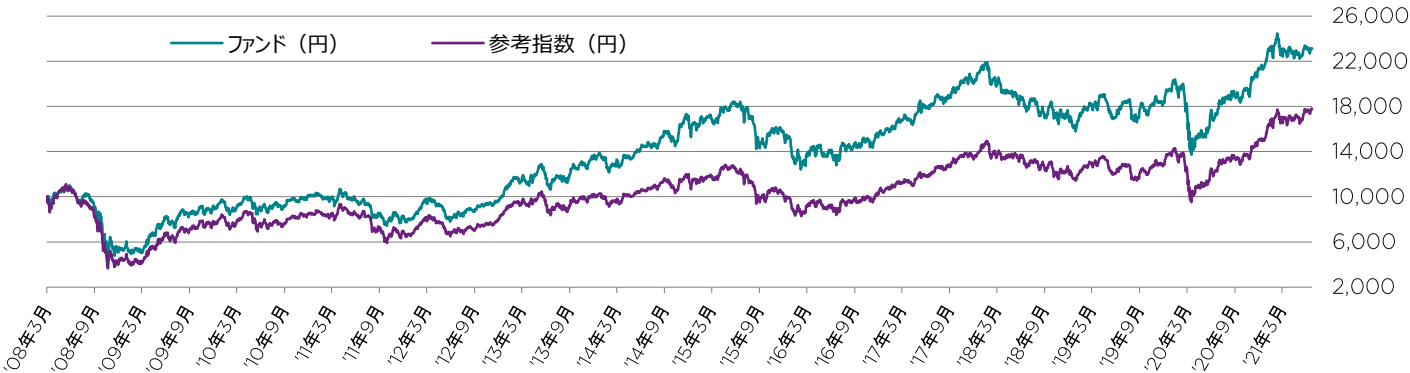
コムジェスト・グローバル・エマージング市場株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

2021年6月末現在

累積パフォーマンス(%)

設定日＝2008年3月7日



	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年 (年率)	過去5年 (年率)	設定来 (年率)
ファンド	0.85	6.75%	33.68	9.38	11.42	6.49
参考指数	4.85	17.20%	45.04	12.15	15.05	4.41
+/-	- 4.00	- 10.45%	- 11.36	- 2.77	- 3.63	+ 2.08

保有上位10社（銘柄総数35： 株式組入比率：98.4%）

名前	国	概要・特徴	保有比率
1 サムスン電子	韓国	メモリー半導体製造で世界トップシェアの総合電機メーカー	7.2%
2 アリババ・グループ（阿里巴巴集団）	中国	中国最大の電子商取引プラットフォーム運営会社。タオバオ（C2C）、Tモール（B2C）等の取引サイト、電子決済のアリペイ、アリババクラウド等、多種多様なサービスを展開。	6.2%
3 HDFC	インド	個人向け住宅金融事業を主とするインド大手の金融グループ	5.3%
4 ナスパーズ	南アフリカ	世界的なインターネット・ハイテク企業への投資会社兼アフリカの大手メディア企業	5.0%
5 ピンアン・インシュアランス（中国平安保険）	中国	中国大手の生命保険会社。生命保険事業を軸とするフィンテックを活用した革新的な金融サービスを提供。	4.9%
6 台湾セミコンダクター（T S M C）	台湾	世界最大のロジック半導体ファウンドリー（受託製造企業）	4.8%
7 サンラム	南アフリカ	アフリカ最大級の保険グループ	3.7%
8 NCソフト	韓国	大手ゲームソフトメーカー。リネージュシリーズ等の人気タイトルを有する	3.7%
9 マルチ・スズキ	インド	インドの大手自動車メーカー	3.5%
10 フォメント・エコノミコ・メヒカノ	メキシコ	ラテンアメリカ最大のボトリング会社、かつ、メキシコ3番手の小売業者	3.4%

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均（複利ベース）。
データ: コムジェスト・アセットマネジメント
日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買付けすることはできません。
参考指数は、MSCI Emerging Markets 指数・税引き後配当再投資(USDベース)を使用。参考指数の騰落率は、基準日前営業日の現地終値に対USD為替レート（三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場の基準当日（東京）の仲値）を乗じて算出しています。
本資料の情報は、お客様に通知なしに変更されることがあります。当社の事前の許可なく、本資料を第三者へ交付することはご遠慮下さい。
指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。
財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。
資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

4－6月期のパフォーマンスについて

当四半期も経済正常化への期待が広がる中、投資家の物色対象がクオリティ株、成長株ではなく、バリュー株や銀行株だったこと等により、当ファンドは市場を下回る結果となりました。また、一部保有企業の株価下落、素材関連や中国ニューエコノミー企業の非保有等も相対パフォーマンスにマイナス寄与でした。

パフォーマンス寄与上位企業は、ウェイガオ・グループ（中国/医療用消耗品メーカー）、サンラム（南アフリカ/生命保険会社）、フォメント・エコノミコ・メヒカノ（メキシコ/大手ボトラー・小売業者）等となりました。各社ともコロナ禍でも想定を上回る業績を上げていることや、今後の明るい見通しが好感され、株価が上昇しました。

一方、パフォーマンスのマイナス寄与上位企業は、オートホーム（中国/自動車関連情報サイト運営）、ピンアン・インシュアランス（中国/生命保険会社）、ナスパズ（南アフリカ/投資会社兼メディア企業）等となりました。

主な投資行動

当四半期、ファラベラ（チリ/小売業者）の新規投資を実施しました。同社は、複数の国で複数の小売り事業及び金融サービス等を手がけるチリの企業です。収入の約8割はチリとペルーで上げています。近年、ECチャネルの開発、物流機能強化に積極的に投資した結果、チリのEC市場でシェア23%（1位）を獲得しています。足元の堅調な業績を確認できたこと、そして魅力的な株価水準であると判断したことから新規投資を実施しました。

一方、成長への確信度が低下したことから削減していたCCR（ブラジル/高速道路・地下鉄・空港運営）は、より魅力的な企業への投資資金確保のため、全売却を実施しました。IENova（メキシコ/民間エネルギー、インフラ関連企業）は親会社の米センプラエナジーが同社株と自社株式との株式交換によりメキシコ証券取引所に上場したことを受け、センプラ・エナジーの収益は5割以上が米国から生じることから、当社のエマージング株式戦略の投資対象として適合しないと判断し、全売却しました。

その他に利益成長の鈍化が懸念されるハンアン・インターナショナル（恒安国際集団）、インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）等を一部削減し、ウェイガオ・グループ（中国/医療用消耗品メーカー）、フォメント・エコノミカ・メヒカノ（メキシコ/大手ボトラー・小売業者）、B3（ブラジル/証券取引所）、メディア（美的集団）（中国/大手家電メーカー）等の成長への確信度が高まった企業やバリュエーションが魅力的な企業の買増しを行いました。

過去3年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去3年間で最もパフォーマンスに寄与した企業は2008年のファンド設定来から継続して投資しているTSMC、モバイルゲームに強みを持つネットイース（網易）、NCソフト（韓国/モバイルゲームソフトメーカー）でした。株価は大きく上昇していますが、引き続き高い利益成長が長期的に実現できると予想していることから保有継続しています。一方、マイナス寄与企業については既に全売却を完了しています。

過去3年（2018年6月～2021年6月）

寄与 上位3社	国	平均保有比 (%)	パフォーマンス (%)
台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾	5.16	207.96
ネットイース(網易)	中国	4.18	132.89
N Cソフト	韓国	3.02	127.70
寄与 下位3社	国	平均保有比 (%)	パフォーマンス (%)
バイドゥ（百度）	中国	1.24	-52.69
サムスン生命保険	韓国	1.30	-66.65
MTNグループ	南アフリカ	1.15	-70.02

データソース：Factset

コムジェスト・グローバル・エマージング市場株式戦略

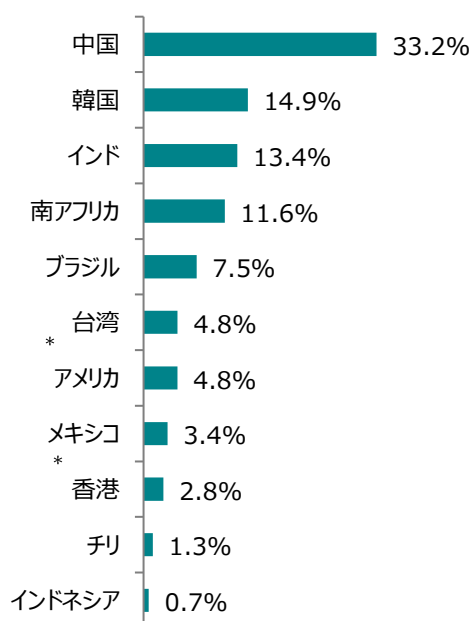
日本籍私募投信マザーファンド

2021年6月末現在

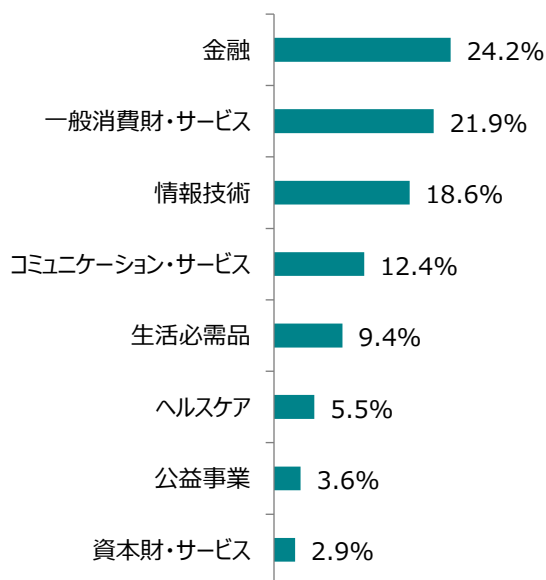
保有上位企業の注目点

1	サムスン電子	1-3月期業績は、売上高が前年同期比18%増、営業利益が同45%増と半導体事業は米テキサス工場の停電の影響を受けたものの、スマホ、家電事業がカバーする形で好調を継続。昨年末に同社に電話取材を行ったところ、コムジェストの前向きな見方が妥当であることが裏付けられたため、業績見通しを引き上げましたが、特に、同社の営業利益の60%を占めるメモリー事業については、世界的な半導体不足により供給が限られる状況は続いており、同社に予想以上の追い風が吹いているものと見ています。
2	アリババ・グループ（阿里巴巴集団）	同社は、子会社のアントグループの上場延期、独占禁止法違反に関する件で昨年後半から株価が低迷していますが、昨年10-12月期、今年の1-3月期に買増しを実施しています。同社は、強固なデジタルエコシステムと業界をリードするインフラネットワークを活用し、同国の中小中堅企業の発展に無くてはならないサービスを提供しています。更なるeコマース市場の拡大、プラットフォームの収益性向上、クラウドデジタルメディア、新規ビジネスの損失削減による収益性の改善が成長に寄与するものと想定しています。昨今の中国当局による同社への独禁法の厳格な適用などについては、長期的には健全な競争環境の整備につながるものと見ています。
3	HDFC	インド国内における住宅不足解消と住宅保有率向上を目的に設立されたインド最大手の住宅専門金融会社（シェア約15%）。傘下に銀行、生損保、資産運用会社等を持つ。住宅ローンの低普及率（名目GDP比10%、中国は18%、米国56%）、政府の支援策、人口動態、都市化、核家族化等の同国の長期的・構造的変化の恩恵を受けるものと見ています。
4	ピンアン・インシュアランス（中国平安保険）	生命保険に対する高いニーズがある中国において、同社は、販売戦略のデジタル化で競合他社よりも進んでおり、金融商品のクロスセルも拡大させています。よって、インターネット金融事業と銀行事業の両方が強力に発展しており、顧客の利便性向上のための技術開発も引き続き強化されています。2021年には新規事業が回復し、保険と健康関連事業の相乗効果が期待されます。
5	台湾セミコンダクター（TSMC）	1-3月期業績はPC・サーバー向け半導体等の旺盛な需要に支えられ、売上高が前年同期比17%増と四半期ベースで過去最高、営業利益は同17%増と好調。営業利益率も42%と高水準を維持しました。同社は、世界的に需給が逼迫する半導体不足は年末まで続き、2022年にも影響が及ぶとの見方を示しています。21年の設備投資計画を4月に2月の公表値280億ドルから300億ドルに上方修正し、今後3年は3兆円レベルでの投資を継続する見通しを示す等、毎年の多大な設備投資により、築き上げた参入障壁をより強固なものとしています。

—国別



—業種別



データソース：Factset, Comgest S.A. *MSCI エマージング指数構成国に含まれない国。

国別は基本的にMSCIの分類に、業種別はGICS（世界産業分類基準）セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

コムジェスト・日本株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

累積パフォーマンス(%)

2021年6月末現在

設定日 = 2016年3月10日



※参考指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

* 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年（年率）	過去5年（年率）	設定来（年率）
ファンド	-1.45%	-3.27%	24.34%	12.91%	17.17%	15.90%
参考指数	-0.33	8.90%	27.34%	6.41%	11.81%	9.61%
+/-	-1.12%	-12.17%	-3.00%	+6.50%	+5.36%	+6.29%

保有上位10社（銘柄総数42： 株式組入比率：97.6%）

名前	概要・特徴	保有比率
1 シスメックス	血液検査領域に圧倒的な強みを持つ世界的な検体検査の総合サプライヤー。川崎重工と組み手術支援ロボットも開発	4.2%
2 日本電産	ハードディスクドライブ用から風力発電用まで幅広いラインナップを誇る世界的なモーターメーカー。2030年にEV（電気自動車）向け駆動用モーターで世界シェアナンバーワン（40～45%）を目指す。	3.7%
3 リクルートホールディングス	就職、不動産、飲食等、生活に密着した分野でオフ・オンライン媒体を活用し、企業クライアントと個人ユーザーを効率的に仲介するマッチングプラットフォーム	3.6%
4 ファーストリテイリング	ファッションブランド「ユニクロ」をライフウェアとして再定義し、グローバルに展開する大手カジュアル衣料品メーカー	3.5%
5 コーセー	アルビオン、コスメデコルテ、タルト等のブランドを有し、高級化粧品に強みを持つ大手化粧品メーカー。ESGへの取組にも積極的で、気候変動への対応で最高評価獲得。	3.4%
6 FOOD & LIFE COMPANIES	回転すしチェーン国内最大手。1皿100円を基本としながら、新鮮なネタに定評があり、リピーター獲得に成功。鮮魚仕入のノウハウ・スキルや店舗運営の徹底した効率化等により、高品質な商品の提供と高い利益率を実現している。	3.4%
7 サイバーエージェント	血液検査機器に強みを持つ医療機器メーカー。川崎重工と共同で国産初の手術支援ロボットhinotoriを発売	3.4%
8 ダイキン工業	省エネ性能に優れたインバーター技術や先進的な換気・空気清浄技術を持った世界最大の業務用及び住宅用空調機メーカー	3.2%
9 キーエンス	FA用センサー、測定器、画像処理・制御・計測・研究開発用解析機器等の開発・製造・販売を手掛け、生産性向上や品質向上に貢献する製品・サービスをグローバルに提供。顧客の問題解決を図る提案力、提案を生み出す情報の蓄積が強い。	3.0%
10 ダイフク	立体自動倉庫などの搬送・仕分け・ピッキング・保管に用いられる物流システム・マテリアルハンドリングシステムの世界的トップメーカー	3.0%

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均（複利ベース）。

日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買い付けることはできません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を使用。

指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。

資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

4－6月期のパフォーマンスについて

当四半期、市場が軟調に推移する中、当ファンドでは非保有の自動車関連銘柄、大手情報技術関連銘柄などは抵抗力を示しました。その結果当ファンドは市場を下回りました。コムジェストでは、長期で持続的な高い利益成長を期待できないため、現時点では国内大手自動車企業3社には投資を行っていません。年初来、クオリティグロース企業が評価されない市場環境が継続していますが、過去にも数回、同様の相場を経験してきました。このような相場は長続きしないこと、結果的には株価は企業の利益成長に連動すると考えています。従って、相場を見て投資方針を変更することなく、この間も徹底した企業の調査・分析に時間を費やしてきました。

寄与上位企業は、サイバーエージェント、神戸物産、シスメックス等でした。一方、マイナス寄与となったのは、ピジョン、ソフトバンクグループ、MonotaRO等でした。ピジョンについては1-3月期業績が、中国の売上が二桁成長するも、Eコマース関連の販促費や倉庫費用が膨らみ、また国内やシンガポールも減収となり、想定以下の結果となりました。さらに国内や中国における出生数減少の報道も市場の懸念材料となり、株価が下落しましたが、当社は赤ちゃん一人あたりに使われる支出額や哺乳瓶の数に注目していることから、同社の長期的な見通しに変更はないものと判断しています。

主な投資行動

当四半期、住友金属鉱山（ニッケル等、世界有数の非鉄会社）、レーザーテック（半導体用マスクブランクス欠陥検査装置で世界シェア100%を有する）、ソニーグループ（エレクトロニクスを軸に映画、音楽、金融など多岐に展開）、レノバ（大規模太陽光発電、バイオマス発電等再生可能エネルギーの発電所を開発、所有・運営）に新規投資、第一生命ホールディングス（大手生命保険会社）に再投資を実施しました。各社とも継続的な調査の結果、成長への確信度が高まったために新規組み入れを実施しました。一方、ディスコ（半導体切断・研削装置の大手メーカー）は業績好調も米中貿易問題による半導体サプライチェーンの需要に過熱感が見られる等、リスクターンの観点から全売却しました。

過去3年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去3年間でパフォーマンスに大きく寄与した企業は、主にコロナ禍で加速したデジタル化、オンライン化、事業効率化といった持続的な成長トレンドを捉えている企業でした。過去2年間も堅調な成長を実現していましたが、各社とも急増したニーズをしっかりと捉え、成長を加速させました。

例えば、エムスリーは当ファンドで2013年から投資を開始し、現在も保有している企業ですが、創業来築いてきた参入障壁（高い市場シェアを有する医療従事者に特化したSNS）を更に強固なものとし、事業展開する地域も拡大させています。また、新ビジネスの育成にも注力しており、また、オンライン診療事業等も既存事業との相乗効果により収益化が期待されます。当社は同社が持つヘルスケア業界における課題や機会に対する入念且つ積極的な取り組みや計画を柔軟に遂行する実行力を高く評価しています。なお、下位企業については、全て売却を実施しています。

過去3年（2018年6月～2021年6月）

寄与上位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
エムスリー	2.83	267.52
GMOペイメント・ゲートウェイ	2.53	126.45
ダイフク	3.48	107.83
寄与下位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
ポーラ・オルビスホールディングス	1.16	-49.54
株式会社ZOZO	1.14	-52.98
ホシザキ	0.56	-39.34

データソース：Factset

コムジェスト・日本株式戦略

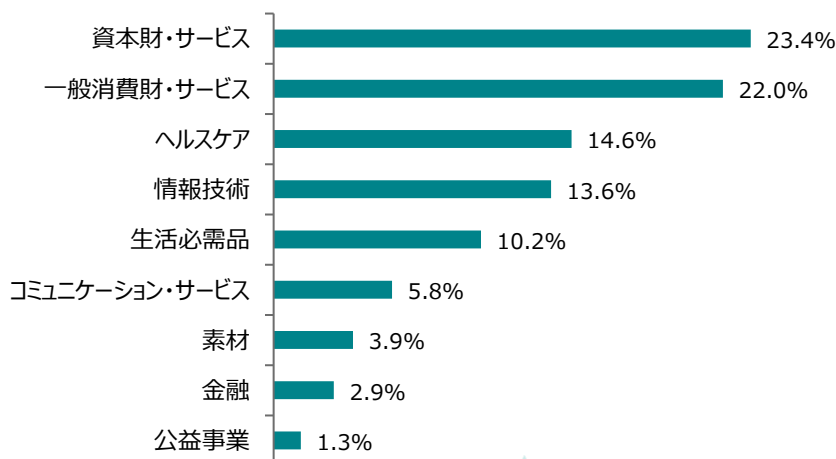
日本籍私募投信マザーファンド

2021年6月末現在

保有上位企業の注目点

1 シスメックス	血球計数検査分野で世界シェア1位。高い技術力、競争を圧倒する高い検査性能を誇る機器を世界展開。同社の売上構成比は機器販売：約3割、試薬：約6割、サービス&サポート・その他：約1割と機器の売上げに頼らない持続可能で、透明性が高いビジネスモデルが特徴。また、地域別売上構成は、国内約15%、海外約85%と潜在性の高い中国市場にいち早く進出し、その他新興国でも力強い成長を遂げています。
2 日本電産	世界有数の精密モーターメーカー。積極的な海外展開と卓越したM&A戦略により事業を拡大しています。直近同社と実施した面談では、同社のEV（電気自動車）用トラクションモーターの売上規模は近い将来、創業来成長の柱であったHDD用スピンドルモーターを超えるような明るい見通しであること等を確認しています。同社のコストパフォーマンスに優れたEV用駆動モーターシステムは、主に中国や欧州市場において急拡大しているEV需要を獲得し、世界のEV市場において強固なポジションを確立していくことを期待しています。
3 リクルートホールディングス	就職・進学・食・住宅等、必要な情報を求める個人ユーザーと企業クライアントを結びつける場（マッチングプラットフォーム）を運営する大手企業。1960年に江副浩正氏が大学新聞専門の広告代理店として創業、現在はテクノロジーを活用した求人・人材派遣事業、販促メディア事業を手がける。月間ユニークビジター数2.5億人。世界60か国以上でサービスを提供する米国の求人検索エンジン運営大手インディードの買収、欧州の大手人材派遣会社USGピープル買収等により海外人材派遣事業を強化。海外売上比率は約5割。高い市場シェアとデジタル化・オンライン化に対応できる高い技術力が参入障壁。人材関連ビジネスにおいても進むデジタル化でindeedやグラスドアの高い技術力とノウハウを武器に国内外での市場シェア拡大を期待。
4 ファーストリテイリング	ユニクロ、ジーユー等のブランドでカジュアル・ウェアの製造販売を手掛ける。厳しい競争環境下で同社は規模、ブランド力、高い商品企画力等で高い参入障壁を構築。物流倉庫の全自動化「有明プロジェクト」を開始、オンライン販売の拡充に取り組む等、テクノロジーを活用した徹底的効率化に注力中。中間所得者層の増加を見込み20年以上前から中国を始めとするアジア市場進出を推進。環境負荷の大きいアパレル業界において、サプライチェーン情報の開示等、労働環境向上、廃棄を減らす製品開発等に積極的に取り組み、厳しい結果も隠すことなく開示する姿勢を評価。今後は現状のさらなる改善と後継者問題の解消に期待。
5 コーセー	国内シェア2位の化粧品メーカー。高級スキンケア化粧品に強みを持ち、バランスの取れたブランドポートフォリオを構築。高価格帯の「コスメデコルテ（デコルテ）」、「アルビオン」、中価格帯の「雪肌精」など多数の人気ブランドを展開。米自然派化粧品ブランド「タルト」を買収する等、中国始め欧米等の海外展開にも注力。また、CDP（環境対策を促すことを主な活動としている国際NGO）の気候変動に関する取り組みと開示で最高評価のAリスト企業に選定される等、持続可能な事業運営を重視した経営にも注力。

業種別



データソース：Factset, Comgest S.A.

業種別はGICS(世界産業分類基準)セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

コムジェスト・世界株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

累積パフォーマンス(%)

2021年6月末現在

設定日 = 2020年2月13日



	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年（年率）	過去5年（年率）	設定来（年率）
ファンド	6.23	13.82	33.32	-	-	15.53
参考指数	7.70	20.88	44.75	-	-	19.58
+/-	- 1.47	- 7.06	- 11.43	-	-	- 4.05

保有上位10社（銘柄総数37： 株式組入比率：98.8%）

名前	国	概要・特徴	保有比率
1 マイクロソフト	アメリカ	クラウドサービスAzureで世界シェア2位。サブスクリプション型クラウドを軸とした幅広い製品・サービス（Windows等）の提供により、顧客のDX化、業務効率化を図り、付加価値を提供する	5.6%
2 台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	世界最大のロジック半導体ファウンドリー（受託製造企業）	4.7%
3 ビザ	アメリカ	世界最大のカード決済ネットワーク。トレンドを推進したり製品を作成したりするためのリスクを冒すことなく、現金からカードへの変換メリットを享受	4.6%
4 アルファベット	アメリカ	検索エンジン世界トップシェアのGoogle、動画共有サイトYouTube等を運営するテクノロジー企業	4.5%
5 イーライリリー	アメリカ	米国の研究開発型大手製薬会社。糖尿病、がん、関節リウマチ、乾癬、成長障害等の領域をカバー。世界8か国に研究所を有し、120か国以上で事業展開	4.1%
6 アリババ・グループ（阿里巴巴集団）	中国	中国最大の電子商取引プラットフォーム運営会社。タオバオ（C2C）、Tモール（B2C）等の取引サイト、電子決済のアリペイ、アリババクラウド等、多種多様なサービスを展開	4.0%
7 インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）	中国	中国の大手乳製品ブランド。バランスの取れた乳製品ポートフォリオを有し、巨大な流通網（180万の販売拠点）を持つ	4.0%
8 フェイスブック	アメリカ	米国の研究開発型大手製薬会社。糖尿病、がん、関節リウマチ、乾癬、成長障害等の領域をカバー。世界8か国に研究所を有し、120か国以上で事業展開。	3.9%
9 HDFC	インド	インド最大手の民間住宅開発金融会社。傘下に銀行、生損保、資産運用会社等を持つ	3.8%
10 HOYA	日本	国内初の光学ガラス専門メーカー。半導体やデジタル機器産業を支える超先端分野から、メガネやコンタクトレンズ、さらには内視鏡などを手掛ける。半導体製造用マスクブランクス世界シェアNo.1	3.7%

データ：コムジェスト・アセットマネジメント

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均（複利ベース）。

日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買い付けることはできません。

参考指数はMSCI ACWI指数(円換算ベース、税引き後配当再投資)を使用。

指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。

資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

4－6月期のパフォーマンスについて

当四半期も世界的な経済回復への期待が高まる中、引き続き質の低い企業、バリューストック相場が続いたため、当ファンドは市場を下回る結果となりました。主な劣後要因は、銀行株の非保有、アメリカの一部IT企業の非保有となりました。当社では、長期的な利益成長を期待できないため、現時点では銀行株への投資を行っていません。さらに、過去にも数回、同様の相場状況を経験してきましたが、このような相場は長続きしないこと、また、結果的には株価は企業の利益成長に連動すると考えています。従って、相場を見て投資方針を変更することなく、この間も徹底した企業の調査・分析に時間を費やしてきました。

寄与上位企業は、イーライリリー（アメリカ/製薬大手）、マイクロソフト（アメリカ/ソフトウェアメーカー世界最大手）、アルファベット（アメリカ/インターネット検索エンジン世界最大手）でした。

一方で、マイナス寄与となったのは、オートホーム（中国/自動車関連情報ウェブサイト運営大手）、HDFC（インド/民間住宅専門金融会社）、インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（中国/大手乳製品メーカー）等でした。

主な投資行動

当四半期に、アクティビジョン・ブリザード（アメリカ/ゲームソフトメーカー）、アマゾン・ドット・コム（アメリカ/ネット通販・クラウド大手）、コストコ・ホールセール（アメリカ/会員制小売店）への新規投資を実施しました。各社とも調査を進める中で、長期的な成長への確信度が高まったために投資を実施しました。

一方、長期的な成長への確信度の低下から徐々にポジションを削減してきたSAP（ドイツ/ソフトウェアメーカー大手）を全売却しました。この他には、株価水準が魅力的で成長への確信度の高い、チャーチ・アンド・ドワイト（アメリカ/日用品メーカー）を買増し、ロシュ・ホールディングス（スイス/製薬大手）は株価が上昇したため、利益確定のため、一部売却しました。また、オートホーム、光通信は成長への確信度が低下したためポジションを削減し、翌月初に全売却しました。

過去1年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去1年間でパフォーマンスに寄与した上位企業は、以下の通りとなりました。台湾セミコンダクター、マイクロソフトは新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務の増加、オフィスのDX化進展等に伴う製品・サービスへの引き合いが強く、アルファベットはYouTube等のネット広告が好調、好業績を継続しています。一方、パフォーマンス寄与下位企業については、光通信、SAPは成長鈍化懸念等から株価が下落、低調となりました。前述の通り、SAPは全売却を実施しています。

過去1年（2020年6月-2021年6月）

寄与上位3社	国	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	4.21	110.71
アルファベット	アメリカ	3.31	79.56
マイクロソフト	アメリカ	4.82	41.67
寄与下位3社	国	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
アリババ・グループ（阿里巴巴集団）	中国	2.18	-9.88
光通信	日本	2.61	-18.86
SAP	ドイツ	2.19	3.24

データソース：Factset

コムジェスト・世界株式戦略

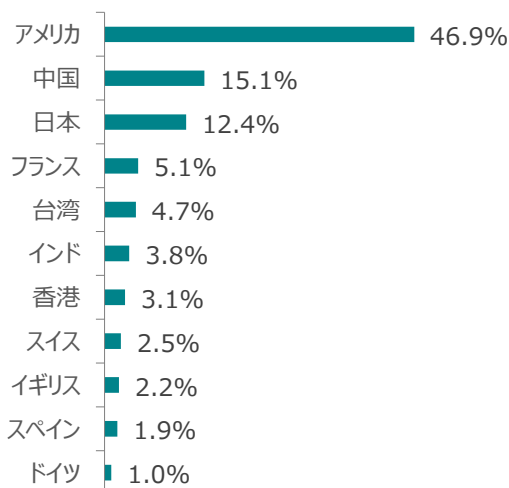
日本籍私募投信マザーファンド

2021年6月末現在

保有上位企業の注目点

1 マイクロソフト	同社は、OSのWindows、業務用ソフトOffice、クラウドサービスAzure、タブレットSurface、ゲーム機Xbox、複合現実レンズHoloLens等、多岐にわたるIT関連サービス・機器を提供しています。同社は、サティア・ナデラCEOの下、ソフトの売切りによるWindows主導の独占的なビジネスモデルからクラウドを軸としたサブスクリプション型、かつ、他社との提携を取り入れる友好的戦略への転換により、同社ビジネスは持続可能性が高まり、かつての成長を取り戻しました。AI浸透に伴い、大量データの取り扱いが見通される中、高い安全性と網羅性を有する同社のサービスは、顧客企業にとって、重要なITインフラとしてニーズがますます高まりそうです。
2 台湾セミコンダクター (TSMC)	1-3月期業績はPC・サーバー向け半導体等の旺盛な需要に支えられ、売上が前年同期比17%増と四半期ベースで過去最高、営業利益は同17%増と好調。営業利益率も42%と高水準を維持しました。同社は、世界的に需給が逼迫する半導体不足は年末まで続き、2022年にも影響が及ぶとの見方を示しています。21年の設備投資計画を4月に2月の公表値280億ドルから300億ドルに上方修正し、今後3年は3兆円レベルでの投資を継続する見通しを示す等、毎年の多大な設備投資により、築き上げた参入障壁をより強固なものとしています。
3 ビザ	与信リスクを取らず、VISAブランドの利用に対するロイヤルティ収入を獲得するビジネスモデルが同社最大の強みであり、それを実現した圧倒的なブランド力が高い参入障壁です。1-3月期業績は、決済総額、取引件数共に前年同期比で増加しており、旅行支出の縮小という逆風の中でも10代後半のハイティーン層の利用で収益拡大が期待できるとの見通しを示しています。また、人的資本が競争力の源泉と認識しており、従業員の離職率は低く、コロナ禍においても従業員には解雇を実施しないことを約束しています。また、金融包括の観点から同社ビジネス自体の社会的有用性は高く、ESGリスクの認識・開示レベルも高い水準を誇っています。一方、経営層の新陳代謝を促進する等、ガバナンス面での改善を期待しています。
4 アルファベット	新型コロナウイルス感染拡大により在宅勤務が定着し、主力の検索エンジン、動画投稿サイトのYoutubeを通じたオンライン広告収入が好調。さらに新規ビジネスのクラウドサービスも好調。同社は従業員に対し、同社に最も利益をもたらすアイデア創出と勤務時間の20%を費やすことを奨励しています。Google AdSenseやGoogle Newsは、いずれも "20%の時間" を使って試作されたものです。この企業文化は数々の画期的なサービスを生み出してきた同社のイノベーションの源泉になっています。
5 イーライリリー	同社は、世界初となるインスリン製剤の大量生産に成功する等、革新的な医薬品の研究開発を強みとする糖尿病治療薬の業界リーダーです。その他に、がん治療薬、アルツハイマー型認知症治療薬を含め、充実した製品パイプラインを有しています。2021年6月に同社のアルツハイマー型認知症の抗体治療薬である「Donanemab（ドナネマブ）」が、米食品医薬品局（FDA）から画期的治療薬の指定を受けました。同社に期待がかかります。

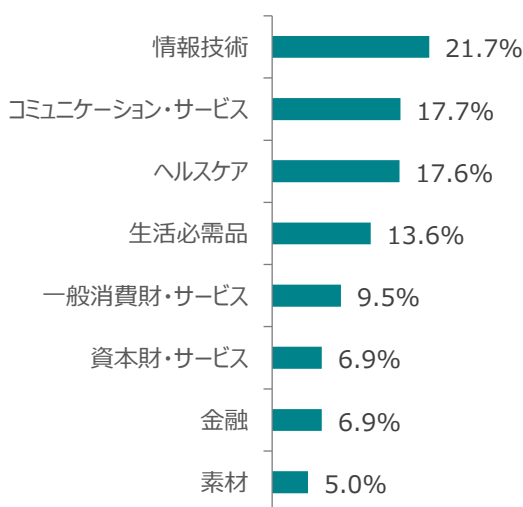
—国別



データソース: Factset, Comgest S.A.

業種別はGICS(世界産業分類基準)セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

—業種別



コムジェスト運用チーム 日本籍ファンド主担当

EUROPE



WILLIAM BOHN
Analyst
(2/1)



ARNAUD COSSERAT
Analyst / PM
(34/24)



LAURENT DOBLER
Analyst / PM
(35/29)



EVA FORNADI
Analyst / PM
(16/15)



LILY GUICHERD
Analyst
(5/1)



JAMES HANFORD
Analyst / PM
(11/2)



PIERRE LAMELIN
Analyst / PM
(17/9)



DENIS LEPADATU
Analyst / PM
(11/5)



FRANZ WEIS
Analyst / PM
(31/15)



ALISTAIR WITTET
Analyst / PM
(14/9)

GLOBAL EMERGING MARKETS



JULIETTE ALVES
Analyst / PM
Paris, (16/10)



ABLA BELLAKHDAR
Analyst / PM
Paris, (8/6)



CHARLES BIDERMANN
Analyst / PM
Paris, (15/15)



ANNE-LAURE GIRAUD
Analyst
Paris, (4/1)



PIERRE MAINDRON
Analyst
Paris, (2/6)



NICHOLAS MORSE
Analyst / PM
Paris, (34/5)



SLABBERT VAN ZYL
Analyst / PM
Paris, (13/7)



EMIL WOLTER
Analyst / PM
Paris, (26/8)

ASIA EX JAPAN



ADAM HAKKOU
Analyst / PM
Singapore, (8/7)



CAROLINE MAES
Analyst / PM
Paris, (17/8)



GARY PINGE
Analyst / PM
Hong Kong, (22/6)



DAVID RAPER
Analyst / PM
Sydney, (22/18)



JIMMY CHEN
Analyst / PM
Hong Kong, (12/4)



JASMINE KANG
Analyst / PM
Hong Kong, (16/6)



Jimmy Yang
Analyst
Hong Kong, (4/1)



BAIJING YU
Analyst / PM
Hong Kong, (13/9)

GREATER CHINA

INDIA



SWATI MADHABUSHI
Analyst / PM
Singapore, (9/1)



MANISH SHAH
Analyst / PM
Singapore, (27/16)



BHUVNESH SINGH
Analyst / PM
Singapore, (22/4)

JAPAN



CHANTANA WARD
Analyst / PM
(22/22)



MAKOTO EGAMI
Analyst / PM
(20/8)



JUNZABURO HYUGA
Analyst
(11/3)



RICHARD KAYE
Analyst / PM
(27/11)

USA



REMI ADAM
Analyst
(8/1)



LOUIS CITROEN
Analyst / PM
(11/2)



CHRISTOPHE NAGY
Analyst / PM
(24/12)



JUSTIN STREETER
Analyst / PM
(11/5)



JOSHUA VEIT
Analyst / PM
(13/7)

GLOBAL



RICHARD MERCADO
Analyst / PM
(20/2)



ALEXANDRE NARBONI
Analyst / PM
(17/11)



LAURE NÉGIAR
Analyst / PM
(11/10)



ZAK SMERCZAK
Analyst / PM
(15/4)



FRÉDÉRIC YOBOUE
Analyst
(6/<1)



KIRA HUPPERTZ
Analyst
(6/<1)

ESG



YANN GÉRAIN
ESG Analyst / PM
(16/9)



SÉBASTIEN THÉVOZ-CHABUEL
ESG Analyst / PM
(22/7)



ERIC VORAVONG
ESG Analyst / PM
(32/4)



XING XU
ESG Analyst
(3/<1)



PETRA DAROCZI
ESG Analyst
(12/<1)

2021年6月30日現在
(業界経験年数 / コムジェストでの経験年数)

RICHARD KAYEとMAKOTO EGAMIは、投資顧問契約において日本株式の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言を行います。

資料ご利用に当たっての留意事項

商号等:コムジエスト・アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者)、登録番号:関東財務局長(金商)第1696号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

業務内容:当社は金融商品取引業者として投資運用業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業を行っております。

運用報酬(消費税込):当社の投資運用サービスをご利用になる場合の当社の報酬については、投資運用業において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

また、当社の投資助言サービスをご利用になる場合の当社の報酬は、助言の前提(投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等)により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

ご負担頂く費用等:当社の投資運用サービスをご利用になる場合、有価証券等の保管に係る費用、売買委託手数料等をお客様にご負担いただくことがあります。これらの費用については、投資運用業において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、各費用の上限額又は計算方法並びに運用報酬を含めた合計額又は計算方法を表示することが出来ません。

リスク情報:投資運用業において行われる運用は、主に国内外の株式や公社債等の債券などの値動きがある有価証券を投資対象としており、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格や評価価格の変動や為替の変動及び金利水準の変動等により、運用資産の価値が変動します。従って、当社がお客様から受託した資産の当初の元本額を下回ることがあります。投資対象は、個別の投資信託または投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

株式の価格は株式相場の変動等により変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。債券の価格は、一般に、金利の変動により上下します。また、市場・経済の状況の変化等によって変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。

外貨建ての株式、債券、投資信託等は、一般に取得時にその外貨を買付け、換金時などに取得外貨を売却し円貨を取得します。その間、為替相場の変動によっては、外貨額に変動がなかったとしても、取得・換金のタイミング次第で円貨において元本欠損となることがあります。

上記に記載しているリスクや費用項目については、一般的な投資信託または投資一任契約及び投資助言契約を想定しております。投資信託または投資一任契約及び投資助言契約に係るリスクや費用は、個別の投資信託または投資一任契約及び投資助言契約により異なりますので、ご契約にあたっては、契約締結前交付書面及び契約締結時交付書面をよくお読み下さい。

注記:本資料に記載されている過去の例はあくまでも投資運用業務における運用のご参考として表示したものです。過去の例は将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料はコムジエスト・グループの運用方針および運用状況等に関する情報提供を目的に、コムジエスト・エス・エー社が作成した資料等に基づきコムジエスト・アセットマネジメント株式会社が作成したものです。本資料は、当グループのファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。特定の商品や取引、あるいは資料中に個別の銘柄名等が含まれている場合であっても、当該銘柄への金融商品取引を勧誘・推奨するものではありません。

本資料は弊社が信頼できると考える情報等に基づいて作成されておりますが、その正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。投資される際には、投資リスク及びご負担いただく手数料などの諸費用について約款等でよくご確認の上、ご自身の責任と判断をお願いします。

本資料に掲載したインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾社に帰属します。

当社の事前の承諾なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配付等する行為はお断りします。